

経営比較分析表

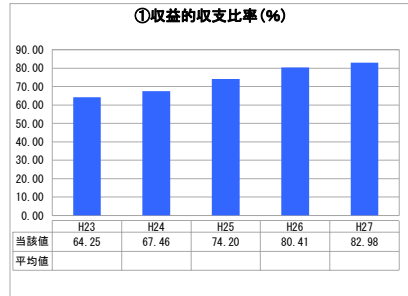
佐賀県 唐津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.62	102.26	2,770

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
126,280	487.58	258.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,288	6.02	546.18

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	平成27年度全国平均

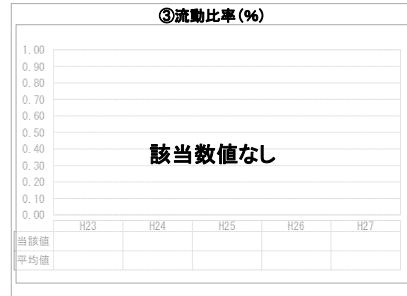
1. 経営の健全性・効率性



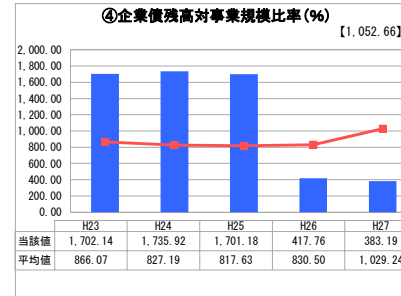
「単年度の収支」



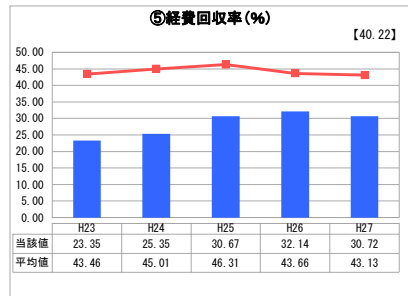
「累積欠損」



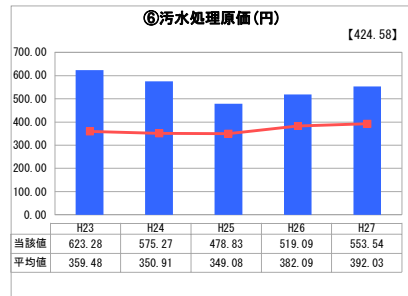
「支払能力」



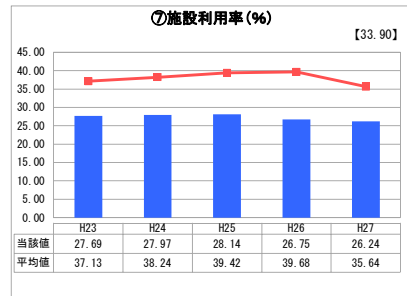
「債務残高」



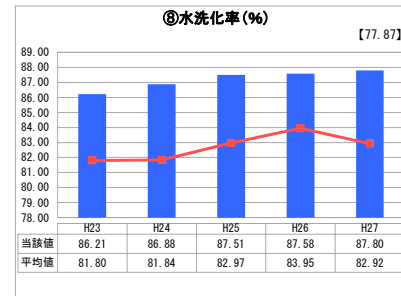
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

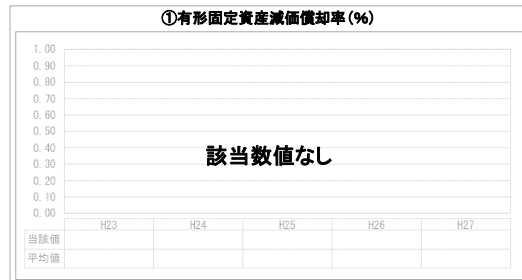


「施設の効率性」

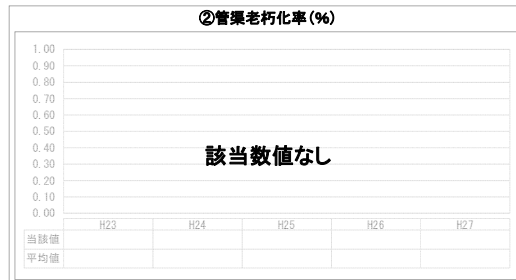


「使用料対象の捕捉」

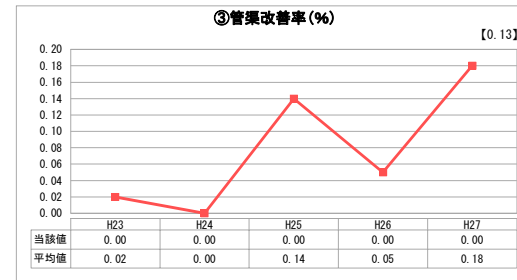
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、100%を達成しておらず、恒常的に単年度収支が赤字となっている。経費回収率については、100%以上であることが望ましいが達成できていない。汚水処理原価については、平均値より高く、施設利用率については、平均値より低い状況にある。これらについては、地域間格差を生じさせないよう下水道使用料の設定を公共下水道と同額としていくことと、山間で分断された海岸部等の地理的条件により処理区域内人口当たりの処理場が多くなるを得ず、また離島の処理場もあり、非効率な経営を強いられているためである。

2. 老朽化の状況について

現在、管渠の耐用年数50年に対し、平成5年の供用開始から20年程度が経過しているが、耐用年数を超えた管渠はないため、管渠更新等は進んでいない。今後は、長寿命化計画を策定し、施設の老朽化対策を計画的に進めることとしている。

全体総括

経営の健全性を確保するためには、下水道使用料の見直し等による経費回収率の向上が必要である。これまで下水道使用料については、経費回収率の向上と使用者の適正な負担を踏まえて、概ね5年ごとに改正を行っているものの、新料金の抜本的な見直しにより市民負担の激増を避けるため大規模な改正は控えてきた経緯がある。今後についても、中期財政計画を立て、下水道使用料の必要な見直しを行い、経費回収率の向上を図る。施設の老朽化対策については、供用開始から20年程度が経過しているため、今後は長寿命化計画を策定し、計画的に進めることとしている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。